

令和元年度 機関保証制度検証委員会

機関保証事業概要

令和元年12月10日



公益財団法人 日本国際教育支援協会

Japan Educational Exchanges and Services

目次

1. 機関保証センターの体制 (P1)
2. 機関保証体制と制度スキーム (P2)
3. 年度別 機関保証制度推移 (P3～P5)
4. 学種別 代位弁済額 (P6)
5. 年度別 求償債権回収額状況 (P7)
6. 求償債権の回収に向けた取組み (P8)

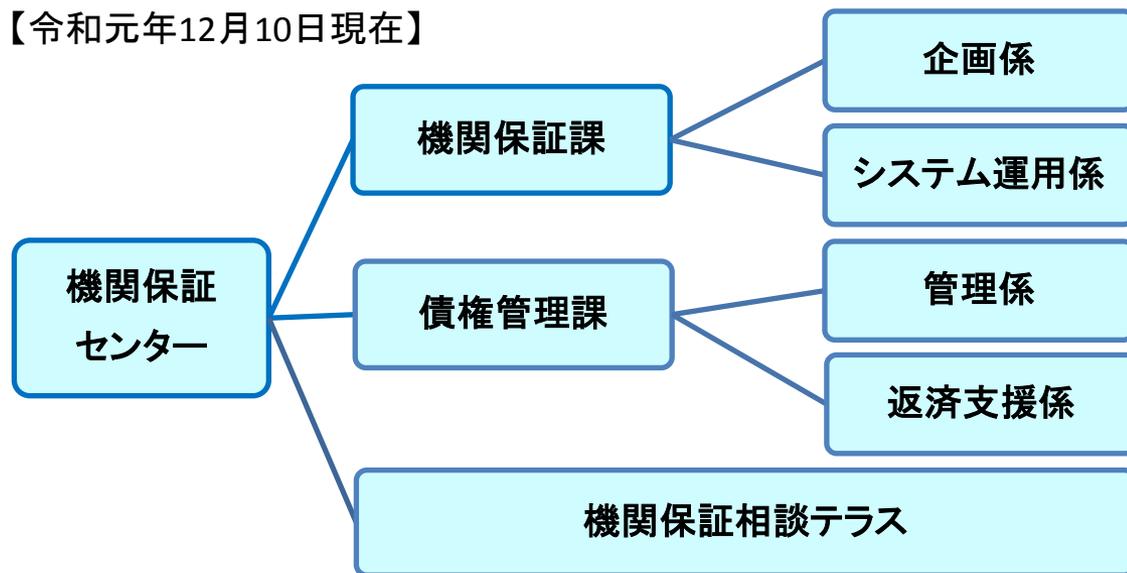
1. 機関保証センターの体制

① 機関保証センターの組織

機関保証センターは、新所得連動返還方式導入をはじめ、機関保証業務全体の今後の業務増に対応するため、平成29年度より2課(機関保証課、債権管理課)体制とした。

また、機関保証加入者及び債務者に係る相談態勢を充実させるため、令和元年7月に機関保証相談テラスを設置した。

【令和元年12月10日現在】



◆ 主な業務 ◆

実績・現状報告／予算・決算／保証料資産運用／貸与継続中又は返還中債権の管理／代位弁済審査・履行

保証料管理システムの管理・運用／求償債権管理システムの管理・運用／各種統計資料作成

求償債権管理・回収に関する企画立案／債務整理に係る事務／求償権に係る統計事務

求償債権回収・返済支援に係る事務／回収委託に係る事務／代位弁済通知に係る事務

機関保証に係る相談事務／求償債権に係る相談事務

② 機関保証センターの人員

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人員	5名	6名	6名	6名	6名	7名	7名	8名	8名	8名	10名	10名	11名	13名	13名	13名
体制	1課 2係	1課 2係	1課2 係	1課 2係	1課 3係	1課 3係	1課 3係	2課 4係	2課 4係	2課 4係 1テラス						

H16～H25の体制: 機関保証課(管理係、企画システム係)

H26～H28の体制: 機関保証課(企画・管理係、債権管理・回収係、システム運用係)

2. 機関保証体制と制度スキーム

平成30年度決算ベース

日本国際教育支援協会 (H31.4現在)

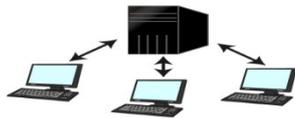
役員・総務部(総務課・会計課)
機関保証センター13名

特徴

- ①低廉な保証料
(年率0.693%, 第1種(H29以降採用)年率0.589%)
- ②無審査での保証引受け ③猶予・免除有り ④収支相償

システム会社社員
常駐での管理運営 5名

保証料管理
システム



求償権管理
システム

資産運用
検討
委員会 7名

大学教授・公益
法人運用担当
者による

1,866
百万円

利息

資産
運用

金融機関: 運用資産139,239百万円

求償
債権
回収

協会での回収

+

債権回収業者
(サービサー)
による回収

外部有識者(弁護士)
を入れての審査

代位弁済
審査会 6名

20,244百万円
(毎月の奨学金から
差し引き方式)

保証料支払

代位弁済履行者に
対する債権回収

平成30年度回収額
3,617百万円
累計回収額
14,420百万円

代位弁済請求
代位弁済履行

平成30年度代位弁済履行実績
11,220件 23,728百万円
代位弁済履行累計実績
62,234件 128,275百万円

奨学生

平成30年度
新規採用件数44万件

↓ 選択

↓ 選択

機関保証選択者

平成30年度
選択率 47.7%
新規加入件数
209,719件
選択件数累計
2,580,566件

人的保証
選択者

返還
督促

債務
不履行

貸与

返還

貸与

返還

日本学生支援機構
債権管理部

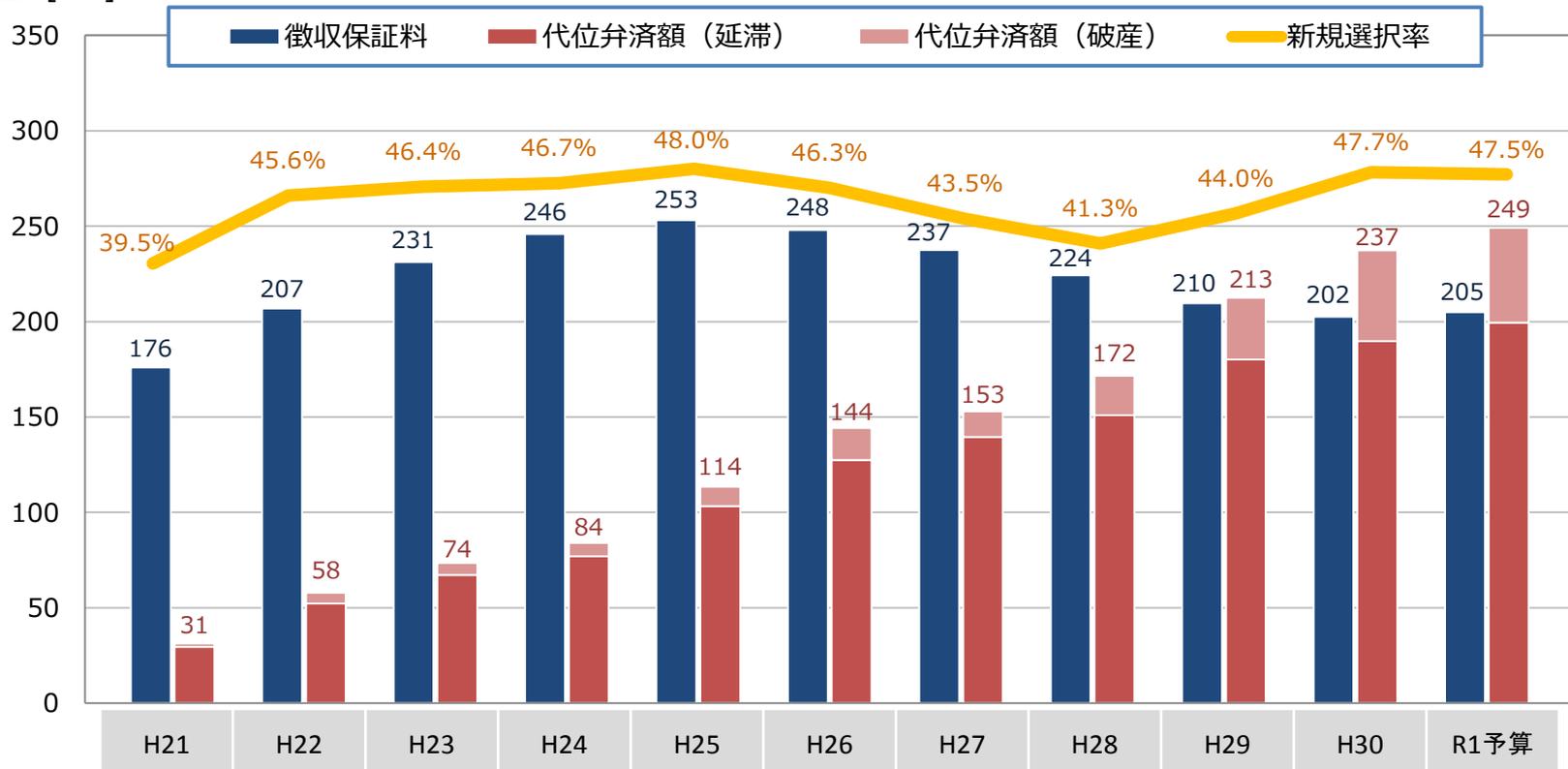
延滞者に対し機構におい
て十分な督促

年度別機関保証制度推移

①徴収保証料・代位弁済額・新規選択率の年度別推移

- 新規選択率はH25をピークに3年連続で減少、H29に所得連動返還方式を導入したことにより上昇に転換。
- H29より代位弁済額が徴収保証料を上回る。
- 破産による代位弁済が増加傾向である(H30は代位弁済額の20.0%)。

金額[億円]



【参考】9月末時点の状況

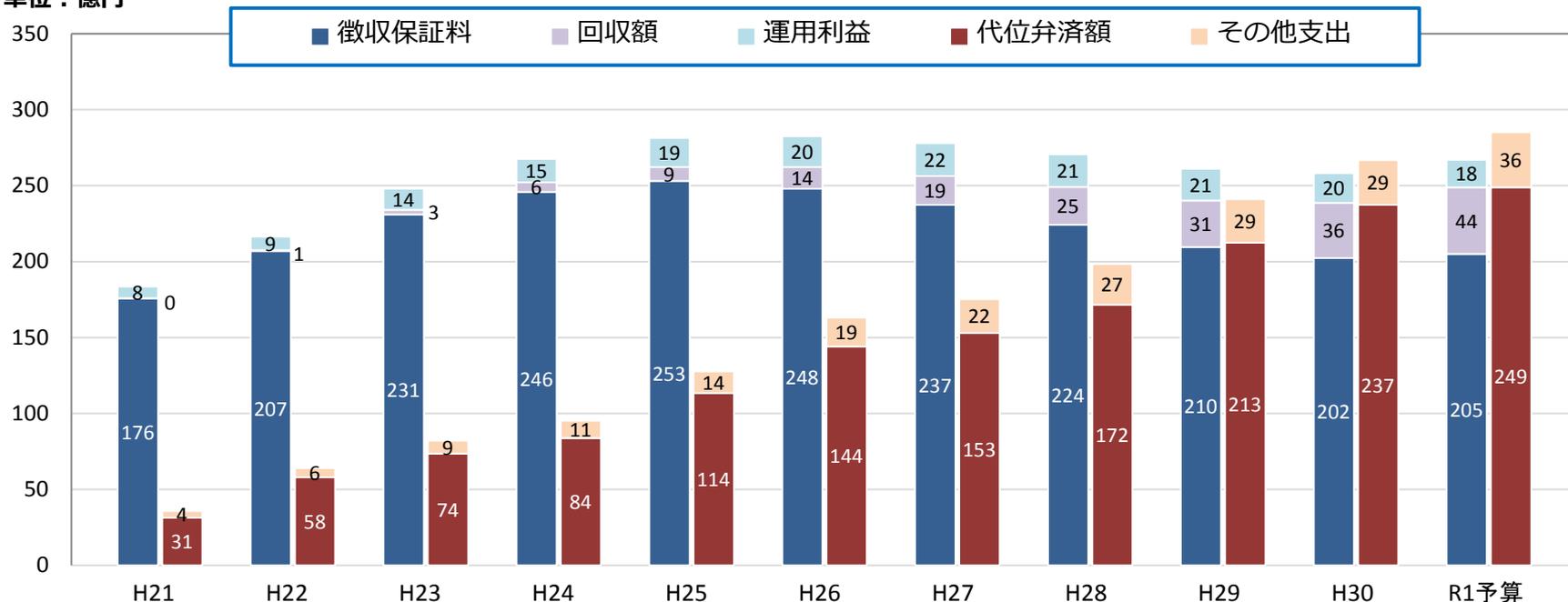
	徴収保証料	代位弁差額	新規選択率
R1年度	10,668百万円	10,765百万円	53.9%
対前年度	+338百万円(3.3%増)	+1,504百万円(16.2%増)	+6.4P

3. 年度別 機関保証制度推移②

②機関保証事業 年度別主な収支の状況

○機関保証事業のH30単年度収支はマイナスとなった。

単位：億円



【参考】事業活動における収支差額

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1予算
収入計	184	217	249	268	282	284	279	271	262	259	268
支出計	36	64	82	95	128	163	175	198	241	267	285
収支差額	148	153	166	173	154	121	104	73	21	-8	-17

※表の数字は事業活動における収支(投資活動支出のうち、システム開発経費等含む)であり、H21~H30は決算数字、R1は予算。

※四捨五入の関係で収支差額が一致しない場合がある。

3. 年度別 機関保証制度推移③

③経過保証料(収入保証料)

単位:百万円

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1予算
5,353	6,957	8,670	10,403	12,031	13,405	14,588	15,560	16,119	16,538

④債務保証残高

単位:億円

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1予算
14,667	18,759	22,874	26,823	30,354	33,335	35,721	37,595	39,153	41,019

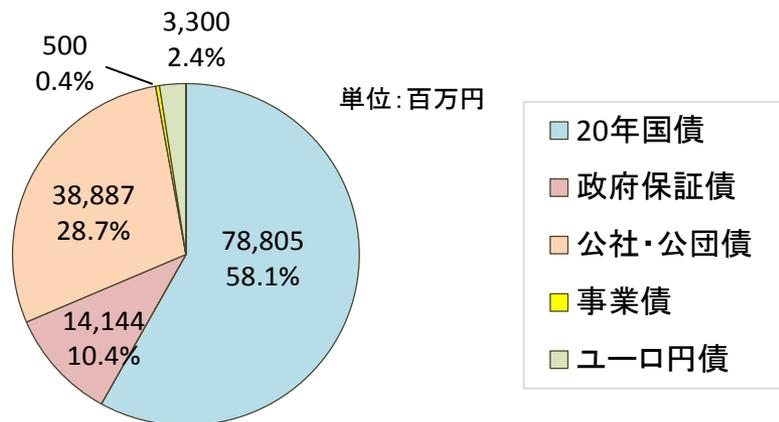
⑤保有資産(簿価)(上段)・受取利息(中段)・運用利回り(下段)

単位:百万円(上・中段)
% (下段)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1予算
63,293	80,161	97,112	110,836	124,087	133,870	140,860	140,649	139,239	—
902	1,346	1,448	1,821	1,951	2,058	2,036	1,981	1,866	1,800
1.61	1.62	1.75	1.69	1.63	1.57	1.43	1.37	1.26	1.22

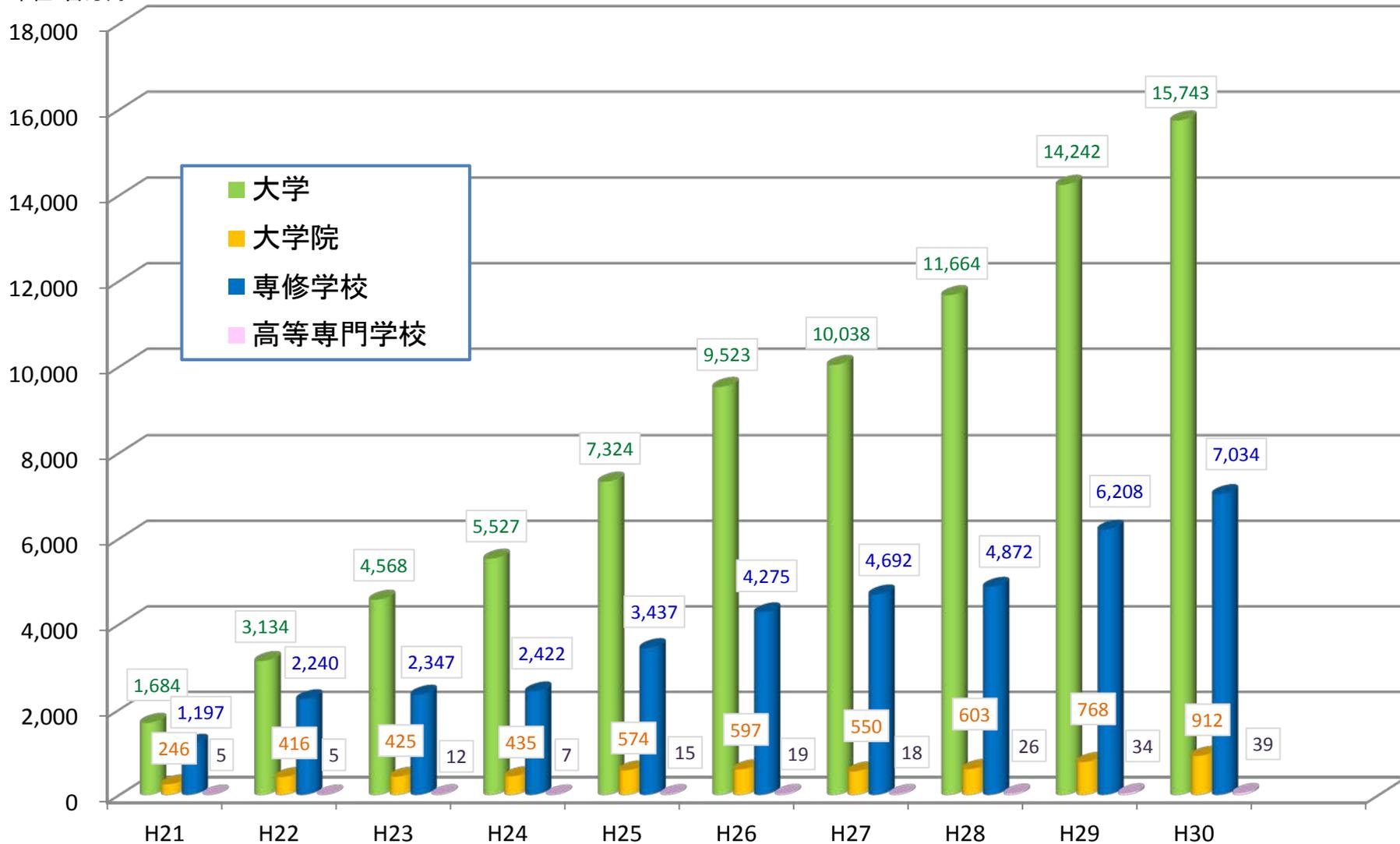
⑥保有資産(簿価)の内訳

1,356億円
(R1年9月末現在)



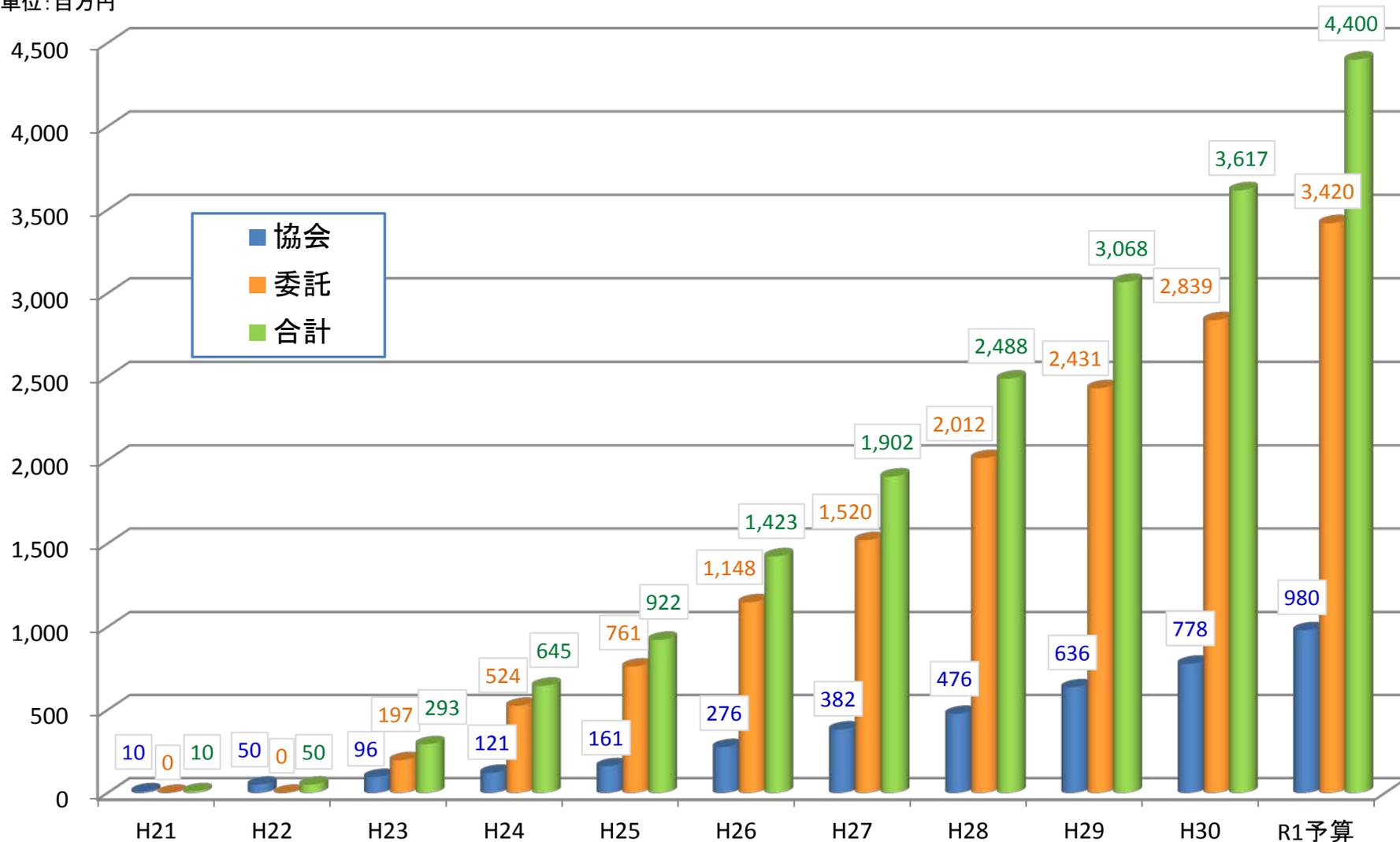
4. 学種別 代位弁済額

単位: 百万円



5. 年度別 求償債権回収額状況

単位：百万円



※回収委託は平成23年8月から実施
 ※四捨五入の関係で計が一致しない場合がある

求償債権回収額 令和元年度：2,025百万円(対前年同月比17.9%増)
 合計(9月末実績) 平成30年度：1,718百万円

6. 求償債権の回収に向けた取組み

相談態勢の拡充

- 令和元年度より「機関保証相談テラス」を設置し、債務者からの相談態勢を充実。
- 帳票及び郵便物の改定。連絡手段の多様化(SMS)。
- 機関保証センターのホームページを刷新すると共にスマホ用サイトを新規開設し債務者への情報提供を充実。
- 頻発する災害による被災者には督促一時停止等、適切に対応。

法的措置の活用

- 平成30年度に続き支払督促催告書を内容証明郵便にて送付。
- 令和元年度上期実績は、送付1,591件、配達済696件(43.7%)、入金234件(14.7%)。
- 催告書に対して応答がない債務者のうち、時効到来次期の早い者から順次支払督促申立てを実施。

サービスの活用

- より広くサービスの回収ノウハウを活用するため、令和元年度よりサービス2社体制に移行。
- 機構におけるサービス活用のノウハウ提供を受け、協会のサービスとも共有し、更なる回収の向上を推進。
- サービスにおける自動受架電システムの導入による督促業務の効率化。